



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東  
 コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（会社HPに掲載）  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	取扱高（※1）		営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	14,535	1.3	9,974	2.0	1,341	9.3	1,404	15.9	891	86.9
2025年2月期	14,343	9.4	9,780	9.1	1,227	-	1,211	978.0	477	-

（注）包括利益 2026年2月期 935百万円（71.8%） 2025年2月期 544百万円（-％）

	調整後EBITDA（※2）		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	1,161	11.3	67.55	67.14	70.3	17.9	13.4
2025年2月期	1,043	△0.4	22.83	22.58	92.5	16.3	12.5

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

※1：当社の知見プラットフォーム事業において当社が顧客から得た対価（知見提供取引毎に顧客と合意した値引控除前の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます）の合計

※2：営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2026年2月期	8,091	△901.93	1,813		21.5	
2025年2月期	7,510	△973.86	865		10.6	

（参考）自己資本 2026年2月期 1,739百万円 2025年2月期 795百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,292	△382	△519	5,003
2025年2月期	927	△269	△435	4,606

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	取扱高		営業収益		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,989	10.0	10,972	10.0	1,215	4.6	1,400	4.4	1,405	0.0	750	△15.9	52.53

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	9,264,500株	2025年2月期	9,247,500株
2026年2月期	75株	2025年2月期	75株
2026年2月期	9,258,899株	2025年2月期	9,234,186株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	5,948	11.8	988	28.6	1,001	34.2	746	35.1
2025年2月期	5,321	10.5	769	△37.4	746	△38.1	552	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	51.82	51.50
2025年2月期	30.96	30.63

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年2月期	7,350		1,606		20.8		△924.31
2025年2月期	6,908		847		11.2		△975.84

（参考）自己資本 2026年2月期 1,531百万円 2025年2月期 776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2026年4月15日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに掲げ、知見プラットフォーム事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国経済は、米国における通商政策や外交政策により、地政学的リスクが上昇しているものの、政府による経済政策等により総じて緩やかに回復しております。そうした中、大企業と中小企業ともにAIの台頭に伴い、ソフトウェアや情報機器などへの投資需要が強く、中長期視点の投資が着実に進むだろうとみられています。海外の経済状況は、米国による関税政策や金利政策の不透明さがあるものの底堅く推移しております。

国内事業法人事業（国内における事業会社を主要顧客とする事業領域）は、前年同期間と比べて約7%の取扱高成長となりました。多様なプロダクトの展開やAIも活用した組織的な営業推進を通じて、顧客内の需要を掘り起こす取り組みを進めております。

コンサル・金融（国内顧客）事業（国内におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約11%の取扱高成長となりました。主要顧客であるコンサルティング・ファーム等における好調な需要を背景として、国内外エキスパートのマッチングが増加しております。

コンサル・金融（海外顧客）事業（海外におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約△9%の取扱高成長となりました。米国における通商政策等や地政学的リスクの上昇により経済状況が不透明な状況が続いておりますが、AIの活用などを通じた収益性回復などの施策を行っております。

以上の結果、当連結会計年度末時点における取扱高（※1）は知見プラットフォーム事業全体で14,535百万円となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は9,974,670千円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,341,141千円（前年同期比9.3%増）、経常利益1,404,403千円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益891,901千円（前年同期比86.9%増）、調整後EBITDA（※2）は1,161,904千円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（※1）取扱高：当社の知見プラットフォーム事業において当社が顧客から得た対価（知見提供取引毎に顧客と合意した値引控除前の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます）の合計

（※2）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,554,196千円となり、前連結会計年度末に比べ400,657千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が392,093千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は537,427千円となり、前連結会計年度末に比べ180,348千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産、建物附属設備がそれぞれ、68,843千円、59,788千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,091,624千円となり、前連結会計年度末に比べ581,005千円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,173,444千円となり、前連結会計年度末に比べ2,016,920千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,874,062千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は104,764千円であり、前連結会計年度末に比べ2,383,833千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2,373,812千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,278,209千円となり、前連結会計年度末に比べ366,912千円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,813,415千円となり、前連結会計年度末に比べ947,918千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益891,901千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,003,357千円となり、前連結会計年度末と比べ396,705千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による収入は1,292,027千円（前連結会計年度は927,720千円の収入）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上1,149,747千円、減損損失254,135千円、契約負債の減少額56,611千円、法人税等の支払額177,806千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による支出は382,991千円（前連結会計年度は269,828千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出237,708千円、有形固定資産の取得による支出132,689千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による支出は519,747千円（前連結会計年度は435,996千円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出499,750千円によるものです。

### （4）今後の見通し

当社グループは、コンサルティングファームや金融機関、大手事業法人の調査・人材ニーズに対し、最適なエキスパートの知見をマッチングする各種ソリューションを提供しております。生成AIをはじめとする情報収集手段が多様化する現代において、意思決定の質を左右する「一次情報」の価値は一層高まっており、当社のコアプロダクトであるインタビューのニーズは今後も堅調に推移するものと認識しております。また、蓄積されたエキスパートのデータベースを基盤に、リサーチ支援や人材サービス等のプロダクトラインアップを拡充し、以下の戦略を通じて持続的な成長を目指してまいります。

国内事業法人向け事業：リサーチ支援領域においては、営業プロセスの仕組み化およびKPI管理を徹底し、営業スペシャリストによるリサーチ領域のクロスセルを加速させます。人材サービス領域においては、「ビザスクpartner」の再成長を軌道に乗せるとともに、新商材「ビザスクdirect」の成長を推進します。

コンサル・金融（国内顧客）：国内知見への安定的な需要に加え、海外の先進事例に対するニーズの拡大を取り込みます。24時間対応可能なグローバル体制を最大限に活用し、海外エキスパートインタビューのシェア拡大を図るとともに、AI活用によるマッチングの高速化・高度化を推進し、案件獲得の増加を見込んでおります。

コンサル・金融（海外顧客）：営業強化による新規案件獲得を推進することで収益の成長を目指します。また、生成AIを業務プロセスに組み込むことでオペレーションの生産性向上の努力を継続します。

以上により、2026年2月期の通期連結業績予想は、取扱高15,989百万円、営業収益10,972百万円、調整後EBITDA（＝営業利益+減価償却費+株式報酬費用-ソフトウェア開発コストのうち減損計上した額）1,215百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,405百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円と予想しております。なお、調整後EBITDAを指標として開示する理由は、今後の事業展開において変動しうる減価償却費や株価によって変動しうる株式報酬費用の影響を除外した、本質的な事業創出力を示すためであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,595,421	4,987,515
売掛金及び契約資産	2,249,692	2,245,666
その他	319,039	335,376
貸倒引当金	△10,613	△14,360
流動資産合計	7,153,539	7,554,196
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,174	127,803
工具、器具及び備品	105,113	163,301
減価償却累計額	△130,760	△175,167
有形固定資産合計	29,528	115,937
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,870	98,820
繰延税金資産	189,421	258,264
長期前払費用	53,258	64,405
投資その他の資産合計	327,550	421,490
固定資産合計	357,079	537,427
資産合計	7,510,618	8,091,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,524	299,492
1年内返済予定の長期借入金	499,750	2,373,812
未払金	458,984	459,455
リース債務	30,232	31,801
未払法人税等	103,302	243,264
契約負債	2,033,257	1,964,407
賞与引当金	471,213	476,527
その他	260,259	324,684
流動負債合計	4,156,524	6,173,444
固定負債		
長期借入金	2,373,812	—
リース債務	78,485	45,880
繰延税金負債	6,049	6,049
その他	30,250	52,834
固定負債合計	2,488,597	104,764
負債合計	6,645,121	6,278,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,187	484,467
資本剰余金	9,243,970	9,247,324
利益剰余金	△12,275,917	△11,384,015
自己株式	△278	△278
株主資本合計	△2,553,038	△1,652,502
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,348,310	3,391,679
その他の包括利益累計額合計	3,348,310	3,391,679
新株予約権	70,224	74,238
純資産合計	865,496	1,813,415
負債純資産合計	7,510,618	8,091,624



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	9,780,950	9,974,670
営業費用		
役員報酬	39,121	57,054
給料及び手当	4,141,179	4,096,552
賞与引当金繰入額	518,458	489,215
採用費	150,873	159,077
広告宣伝費	242,020	268,587
地代家賃	237,166	219,833
支払報酬	413,551	377,770
減価償却費	53,268	51,865
その他	2,757,981	2,913,571
営業費用合計	8,553,621	8,633,528
営業利益	1,227,328	1,341,141
営業外収益		
受取利息	1,063	8,448
補助金収入	2,625	—
債務取崩益	—	25,657
受取還付金	37,302	46,617
受取家賃	29,703	38,275
その他	874	11,223
営業外収益合計	71,569	130,223
営業外費用		
支払利息	43,668	52,982
為替差損	1,145	6,400
売上税返還損失	41,847	—
雑損失	—	7,556
その他	382	21
営業外費用合計	87,043	66,960
経常利益	1,211,854	1,404,403
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	398,955	254,135
その他	86	520
特別損失合計	399,041	254,656
税金等調整前当期純利益	812,813	1,149,747
法人税、住民税及び事業税	338,676	327,243
法人税等調整額	△3,108	△69,397
法人税等合計	335,568	257,845
当期純利益	477,245	891,901
親会社株主に帰属する当期純利益	477,245	891,901

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	477,245	891,901
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,244	43,368
その他の包括利益合計	67,244	43,368
包括利益	544,489	935,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,489	935,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	467,710	9,240,666	△12,753,162	△278	△3,045,064	3,281,066	3,281,066	66,193	302,195
当期変動額									
新株の発行	3,304	3,304			6,608				6,608
新株の発行（新株予約権の行使）	8,172				8,172				8,172
親会社株主に帰属する当期純利益			477,245		477,245				477,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	67,244	67,244	4,031	71,275
当期変動額合計	11,476	3,304	477,245	—	492,025	67,244	67,244	4,031	563,301
当期末残高	479,187	9,243,970	△12,275,917	△278	△2,553,038	3,348,310	3,348,310	70,224	865,496

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,187	9,243,970	△12,275,917	△278	△2,553,038	3,348,310	3,348,310	70,224	865,496
当期変動額									
新株の発行	3,354	3,354			6,708				6,708
新株の発行（新株予約権の行使）	1,926				1,926				1,926
親会社株主に帰属する当期純利益			891,901		891,901				891,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	43,368	43,368	4,014	47,382
当期変動額合計	5,280	3,354	891,901	—	900,535	43,368	43,368	4,014	947,918
当期末残高	484,467	9,247,324	△11,384,015	△278	△1,652,502	3,391,679	3,391,679	74,238	1,813,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812,813	1,149,747
減価償却費	53,268	51,865
減損損失	398,955	254,135
債務取崩益	—	△25,657
補助金収入	△2,625	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,868	9,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,408	3,654
受取利息及び受取配当金	△1,063	△8,448
支払利息	43,668	52,982
為替差損益 (△は益)	3,814	△3,916
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	75,575	△4,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,118	3
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,824	60,906
未払金の増減額 (△は減少)	72,034	3,678
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,196	△429
契約負債の増減額 (△は減少)	△133,716	△56,611
前受収益の増減額 (△は減少)	972	45,408
預り金の増減額 (△は減少)	9,644	△10,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,715	33,050
その他	△84,121	△40,080
<b>小計</b>	<b>1,177,822</b>	<b>1,514,230</b>
利息及び配当金の受取額	1,063	8,448
利息の支払額	△47,153	△52,844
補助金の受取額	2,625	—
法人税等の支払額	△389,152	△177,806
法人税等の還付額	182,514	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>927,720</b>	<b>1,292,027</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,608	△132,689
無形固定資産の取得による支出	△251,792	△237,708
敷金及び保証金の差入による支出	△4,632	△22,649
敷金及び保証金の回収による収入	25,204	10,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269,828</b>	<b>△382,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△425,687	△499,750
株式の発行による収入	14,655	8,616
新株予約権の発行による収入	460	—
リース債務の返済による支出	△25,425	△28,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△435,996</b>	<b>△519,747</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,227	7,416
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>299,122</b>	<b>396,705</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,529	4,606,652
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,606,652</b>	<b>5,003,357</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,345,982	4,434,967	9,780,950

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(3)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
865,000	362,327	1,227,328

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	1,109,040	知見プラットフォーム事業
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	904,031	知見プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,936,072	4,038,597	9,974,670

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(3)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,004,456	336,684	1,341,141

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	△973.86円	△901.93円
1株当たり当期純利益金額	22.83円	67.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.58円	67.14円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	865,496	1,813,415
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,871,221	10,169,265
（うち 新株予約権（千円））	(70,224)	(74,238)
（うち 優先株式払込額（千円））	(8,881,700)	(8,881,700)
（うち 未払優先配当額（千円））	(919,296)	(1,213,326)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△9,005,724	△8,355,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,247,425	9,264,425

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	477,245	891,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	266,451	266,451
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	210,794	625,450
普通株式の期中平均株式数（株）	9,234,186	9,258,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	100,363	56,213
（うち 新株予約権（株））	(100,363)	(56,213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月1日発行のA種類株式（株式の数は75,000株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種類株式（株式の数は13,817株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）	2021年11月1日発行のA種類株式（株式の数は75,000株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種類株式（株式の数は13,817株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）



（重要な後発事象）

該当事項はありません。